

平成30年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課IT利用促進室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	白井 猛	非常勤	大垣共立銀行 顧問
評議員	井川 孝明	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	加藤 誠	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	國島 正人	非常勤	十六銀行 公務営業部 部長
評議員	三輪 高史	非常勤	SJ情場クラブ 会長

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	富田 武司	常勤	常勤理事
理事	浅井 元雄	非常勤	タック(株)代表取締役社長
理事	鳥居 保徳	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理事	田中 勝士	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株)岐阜支店長
理事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理事	安井 昌隆	非常勤	富士通(株)岐阜支店長
理事	松井 博	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	三輪 眞弘	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理事	徳升 良弘	非常勤	西日本電信電話(株)岐阜支店長
監事	高橋 茂樹	非常勤	名古屋税理士会大垣支部副支部長
監事	成瀬 重雄	非常勤	大垣商工会議所専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任期 平成29年6月23日から平成33年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10人以上 18名以内 ・現在理事数 13名
- ・任期 平成29年6月23日から平成31年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

所属	プロパー職員	業務 専門員	事務 専門員	事業 推進員	県OB	合計
総務室(事務局長を含む)	1	2	1	0	1	5
IoT推進室	2	2	0	0	1	5
産業人材育成室	2	1	0	0	0	3
経営支援室	2 他休職1名	2	0	0	1	5 他休職1名
IoTコンソーシアム事務局運営室	1	1	0	1	1	4
新サービス創出支援室	1	1	0	0	1	3
合計	10	9	1	1	5	26

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマートものづくり推進事業

(当初予算額：22,600千円 決算額：10,585千円)

<経済産業省補助事業：「スマートものづくり応援隊事業」>

県内の中・小規模のものづくり産業の人材不足が深刻化する中、ITを活用した業務の効率化（IoT やロボット、人工知能等）によりさらなる生産性の向上、新規事業の推進に取り組むため、国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボットの知見を有する人材等が指導者としてのスキルを身に着ける指導者育成と、育成した指導者の現場派遣による、製造業等の県内中小企業や小規模事業者の情報化推進を支援した。

ア 指導者育成（スクール）事業

製造現場の経験が豊富で、IoT やロボットの知見を有し、生産性向上に資する指導が可能な指導者を育成するための研修を実施した。

イ 現場派遣事業

指導者育成事業で育成した指導者等を、現場の改善を希望する製造業等の県内中小企業や小規模事業者へ派遣して、情報化推進による現場改善、生産性向上、新規事業開拓の促進等の支援を行った。

ア 指導者育成（スクール）事業			
11 日間	7/5	開校式／オリエンテーション	受講者 15 名
	7/12, 13	製造業業務プロセス研修	
	7/27	IoT 導入事例、ツール紹介	
	8/10	PLC 制御研修	
	8/24	ロボット概要	
	A: 9/6, 9/21, 10/5, 10/17	協力企業(3社)での現場実習、 改善提案書作成、改善発表	
	B: 9/7, 9/21, 10/5, 10/18		
	C: 9/21, 10/4, 10/5, 10/19		
	10/26	提案結果報告／修了式	
イ 現場派遣事業			
・ 県内中小製造企業 11 社 (15 案件) 44 回			

【事業効果】

製造企業が必要とする生産性の向上に寄与する IT (IoT) ツールの導入を、わかりやすく提示、指導できる人材を育成するカリキュラムを実施し、15 名の指導者を育成した。

また、これまでに育成した 30 名と合わせて 45 名体制となった指導者を、問い合わせや相談のあった 61 社のうち、派遣要請のあった企業 11 社へ派遣した。それぞれの企業の課題に対応した現場改善や IT (IoT) ツールの導入等を助言し、IoT 等の

活用に関する新しい気付きを与えることや、企業の生産性向上の促進に寄与した。

(2) IoT活用支援事業

(当初予算額：4,018千円 決算額：3,114千円)

県内ものづくり中小企業へのIoT等の活用、及びサービス業等の中小企業へのスマート経営の導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応した。

ア IoT活用・スマート経営導入のための相談対応事業

中小企業からの相談を受け、財団職員が訪問してヒアリングし、アドバイス等を行った。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応した。

ア IoT活用・スマート経営導入のための相談対応事業

- ・スマート経営アドバイザー派遣
中小企業からのIT・IoT活用に関する相談に対し、訪問支援等を行った。
相談件数：24社
スマート経営アドバイザー派遣：8社34回

- ・商工会議所等との連携セミナー
商工会議所等と連携しIoT活用による効果等を周知した。

開催日	セミナー	連携機関	参加者
5/24	岐阜県菓子工業組合総会記念講演会 ものづくり中小企業のためのIoT活用アイデア	岐阜県菓子工業組合	25名
9/19	【IoT講演会】鉄工所から24時間無人加工の夢工場に！	岐阜県IoTコンソーシアム	76名
10/16	【IoT・AI活用支援セミナー】製造ラインみまもりサービスでの解決事例	関商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	45名
10/24	【IoT活用支援セミナー】超簡単導入！町工場でも成果の出せるIoT活用	中津川商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	33名
11/15	【IoT活用支援セミナー】岐阜県内のものづくり企業の先進IoT活用事例を学ぼう	美濃加茂商工会議所・ 可児商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	43名
12/5	【IoT活用支援セミナー】こんな時に、役立つ！IT・IoT活用事例12連発！	美濃商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	49名
1/28	【AI活用支援セミナー】「初心者でも簡単！」中小企業のための未来予測AI	岐阜商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	49名
2/19	【IoT活用支援セミナー】一先進企業事例から学ぶ 究極の見える化による課題解決ーIoT、AI時代を勝ち抜くものづくり現場の計画と管理	岐阜県IoTコンソーシアム	79名
3/5	【講演会】町工場が生み出す、新たなものづくりへの挑戦！	岐阜県IoTコンソーシアム	63名
3/11	【AI活用支援セミナー】「商業・サービス業のためのAI活用術」～小さなお店でも使えるAIの活用法を教えます～	多治見商工会議所 岐阜県IoTコンソーシアム	32名

【事業効果】

県内企業の IT・IoT 活用に関する課題に対して、専門的な知識を有するスマート経営アドバイザーを派遣し、クラウド活用による業務の効率化や IoT 機器による生産機械の稼働率の見える化等、IT・IoT 導入による企業の生産性向上の促進に寄与することができた。また、商工会議所等と連携した IoT 活用等に関するセミナーを開催することで、県内企業への IT・IoT 活用による生産性の向上等に向けた取り組みについて普及啓発を行うことができた。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(当初予算額：30,000千円 決算額：36,773千円)

IoT、AI、ロボット等を活用し生産性向上、新商品・新サービス創出等を推進することを目的に平成 30 年 6 月に設立された「岐阜県 IoT コンソーシアム」の事務局を担った。コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する実証事業等の各種 IoT 活用に関連する活動を支援した。また、その活動を通じて得られた知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開した。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

先進的な IoT 等の活用事例の調査、講演会・セミナー等による IoT 等の導入・活用事例の紹介、普及活動及び IoT の分野・テーマに対して自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発事業を支援した。

[理事会・総会]			
・設立総会・理事会	6/15 開催	参加者 198 名	
[講演会・セミナー]			
・設立記念講演会等	12 回開催	参加者延べ 841 名	
[先進事例調査]			
・イマコーポレーション等、県内外の企業等の工場等を見学	6 カ所見学	参加者 115 名 (78 企業)	
[企業間のマッチング]			
・懇親会・成果報告会を開催し企業間の交流を促進	2 回開催	参加者 209 名	
[広報]			
・会員向けの電子メール配信サービス (月 1 回+随時)	9 回送信	送先 242 者	
・岐阜テクノフェア 2018・ものづくり連携倶楽部 (G-Club) に出展	2 回出展		
[ワーキンググループ活動補助金]			
・IoT を活用した実証事業、新商品・新サービスの開発等を行った 12 のワーキンググループに補助金を支出。		12WG(企業数 67)	

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(当初予算額：3,618千円 決算額：2,916千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援し、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。卒業予定の学生等に立地企業等の合同会社説明会を行い、人材確保及び若者の就業支援を支援した。

イ 交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援するほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。

ア 立地企業等の人材確保支援

2020年卒業予定の大学生等を対象に、ソフトピアジャパンエリア企業の就職支援合同説明会を開催。

- ・ IT業界研究セミナー 2/22 学生を対象に開催し人材確保を支援
参加者 40名 出展企業 13社

イ 交流支援

ソフトピアジャパンエリア企業の販路拡大を支援

- ・ 販路開拓支援補助金交付社数 2社
株式会社エヌ・エス・エム 5/31～6/2 IT関係展示会
株式会社ワークスペース 11/7～11/9 IT関係展示会
- ・ 岐阜ものづくりテクノフェア出展 10/19～10/20
- ・ 指定管理者等各種団体等との連携事業
SOFTOPIA JAPAN MEETUP 2018 6/28 参加者：42名
第2回ソフトピアジャパンピッチ 9/27 発表企業：5社 参加者：51名
ソフトピアジャパンピッチ in 名古屋 11/22 学生部門：6チーム、
企業部門：4社 参加者：68名
IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー 9/2 参加者：47名
Kaizen IT Summit in Gifu 2018 9/7 参加者：174名
- ・ 四季の回廊実行委員会・S J情場クラブ
花祭り(4/5)、夏祭り(8/3)、ソフこい祭り(10/20)、
冬のファンタジー点灯式(11/30)
- ・ ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

2020年卒業予定の大学生等とのマッチングを行うIT業界研究セミナーを開催することで、ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保を支援することができた。また、展示会への出展補助を行うことで、新規顧客等の販路開拓に寄与することができた。

指定管理等と連携し各種事業を実施することで、ソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、企業の競争力強化等の促進を図った。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(当初予算額： 25,295千円 決算額：20,349千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoT の活用を進めるため、IoT 分野を中心とした研修を行い、製造業や情報産業などの県内企業・団体等を対象に IT ビジネス活用、IT 技術、マネジメント等を含めた、各 IT スキル階層に対応した研修を実施した。

ア IoT人材育成研修

県内の製造業を対象に製造現場の可視化等に必要な知識や、データ分析手法、機械学習、セキュリティなどに関係するテーマの研修を実施した。

イ IT技術者育成研修

IT 技術者等を対象に、新分野・新技術等の専門的な IT 技術習得に関する研修等の高度な研修を実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生を対象に IT をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援した。また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施した。

ア IoT人材育成研修		
・33 講座、開催日数：49 日 受講者 199 名		
・IoT 実践研修		
岐阜商工会議所共催	2 講座、開催日数：2 日	受講者 16 名
岐阜県プラスチック工業会向け	2 講座、開催日数：2 日	受講者 11 名
イ IT技術者育成研修		
・9 講座、開催日数：16 日 受講者 44 名		
ウ 次世代人材育成研修		
・岐阜サマー・サイエンス・スクール 2018 in なかつがわ (共催)	7/31～8/3	中学生等 58 名
・アプリ開発サマーキャンプ	8/9～11, 12/7	高校生 19 名
・クリエイティブキャンプ	10/13, 20, 12/15	高校生 28 名
・セミナー・勉強会開催		
おおがき IoT×AI ハッカソン by Mashup Awards 2018	8/18	13 名
IoT×人工知能による画像認識技術勉強会	9/1～2	22 名
・コミュニティ活動の支援		
アーバンデータチャレンジ キックオフミーティング	8/19	22 名
勉強会「p5.js+オープンデータ=2D ゲーム」	9/14	12 名
アーバンデータチャレンジ合宿	12/8～9	13 名
Unity セミナー&ハンズオン in 岐阜	11/8～9	28 名
・他研究会連携等		
SPAJAM2018 東海予選(協力)	5/19～20	12 チーム 48 名

【事業効果】

IoT 人材育成研修及び IT 技術者育成研修は、人工知能分野や、製造業やサービス業等の現場改善等にも役立つ講座を、県内の団体等とも実施することにより、IoT 人材育成研修及び IT 技術者研修では延べ 270 名が受講し、産業人材の育成に寄与した。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業**(1) オープンイノベーション創出拠点事業**

(当初予算額： 12,468千円 決算額：11,070千円)

イノベーションの創出のために必要な情報の提供や本事業の成果等を県内企業へ広く普及させる取り組みを実施し、デジタルファブリケーション（レーザーカッターや 3D プリンタ等、コンピュータと接続された工作機械を用いて、デジタルデータを基に様々な素材を加工、成型する技術とその行為）の利活用支援や IoT 等新分野に関する情報提供・相談等を通じて、県内企業の競争力強化に貢献した。

ア ものづくり空間 “Fab-core” の運営

新しいものづくり手法の普及と実践のため、ものづくり空間 “Fab-core” を運営し、新商品開発を支援した。各種機器の操作研修や機器取り扱いの相談に対応した。また、情報提供として、ファブコアカフェと題した勉強会を数回開催した。

イ IoT、AI 関連のワークショップの実施

IoT センサー等利活用およびワークショップを開催した。

ア.ものづくり空間 “Fab-core” の運営**施設運営実績**

来場者	1,444 名
機器利用者	385 名
開発相談	47 名

[広報イベント等]

Fab-core Café, Café+	8 回	参加者 83 人
小中学生向けワークショップ	1 回	参加者 7 人
ものづくり岐阜テクノフェア出展	1 回	

イ. IoT 関連のワークショップの実施**[IoT センサー等利活用ワークショップ]**

第 1 回	IoT サービスのための プロトタイピングワークショップ	8/25, 9/8, 9/22	参加者 11 名 × 3 日
第 2 回	乗り遅れないための AI 活用	2/13, 2/20	参加者 35 名

【事業効果】

企業、ベンチャー企業等の IT 技術を活用した商品開発に関して、Fab-core の機器の利用は広く活用され、デジタルファブリケーションの活用支援に貢献した。

IoT 関連ワークショップでは、イノベーションの創出のために必要な IoT、AI の情報の提供や新商品・新サービスを開発するためのプロセス習得に寄与した。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(当初予算額： 151千円 決算額 0千円)

- ア 財団ホームページに企業等のバナー広告の掲載希望がなく、掲載料なし。
- イ 財団保有特許の処分により使用料収入なし。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額： 624千円 決算額： 611千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]		
・第1回理事会、総会	6/13	69名
・第2回理事会	3/4	15名
[講演会・セミナー]		
・デジタルトランスフォーメーション ～新しいビジネスの潮流へのビジネス変革～	6/13	98名
・Kaizen IT Summit in Gifu 2018 (共催)	9/7	174名
[研修]		
・IoTの技術トレンド [®] を活用し次世代の”生産現場スマート ファクトリー”構築に向けての実践研修(第1回)	11/2	10名
(第2回)	2/15	10名
[企業研究・視察]		
・岐阜県内のIoT活用事例を知ろう・見よう 見学先：(株)イマコーポレーション 美濃工場	10/23	25名
・ロボットSIセンターの取組を知る！(共催) 見学先：今仙技術研究所 ショールーム	11/27	30名
[広報]		
・電子メール配信サービス (配信先 1,129)		25回
・Twitter、Facebookによる広報		
[研修助成]		
・研修受講者に1回当たり10,000円の助成金の支給	37社	80名
[講演会等の後援等]		
・スマートものづくり指導者育成スクール(協力)	7/5～10/26	全11日間
・2018年度IPA中小企業情報セキュリティ講習能力 養成セミナー(後援)	9/2	
・ニュービジネスフェア2018(協賛)	11/1	
		等

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上に資することができた。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項 (評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 平成30年4月2日	第1号議案 評議員の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 平成30年5月8日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 平成30年6月18日	第1号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン評議委員会運 営委規程の一部改正について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 平成30年4月2日	第1号議案 平成30年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会(決議の省略) 平成30年5月8日	第1号議案 平成30年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(定例) 平成30年5月29日	第1号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業報告について 第2号議案 平成29年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第3号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執 行方針と計画について 第5号議案 平成30年度定時評議員会の招集について
第4回理事会(決議の省略) 平成30年12月25日	第1号議案 常勤役員(副理事長)の報酬の決定について
第5回理事会 平成31年3月19日	第1号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支補正予算について 第2号議案 平成31年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業計画について 第3号議案 平成31年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部 改正について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期
経常収益	209	217	225	247	264
経常費用	209	219	224	242	262
経常増減額	0	△2	1	5	2
経常外増減額	△1	0	0	△1	0
一般正味財産増減額	△1	△2	1	4	2
一般正味財産	0	△2	△1	3	5
指定正味財産増減額	△1	△1	△1	0	0
指定正味財産	7	6	5	5	5
資産	98	103	111	111	122
負債	91	99	107	102	112
正味財産	7	4	4	9	10

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

岐阜県は『清流の国ぎふ』づくり 深化と挑戦」をテーマに掲げ、1.『人づくり』と『生産性向上』、2.「2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた『ぎふブランド』づくりと内外交流戦略」、3.「安全・安心・健康づくり」の3本柱の考え方で、急速な人口減少、少子高齢化の中で担い手の対策と確保をするための魅力発信と生活への気配りに取り組むとしている。

その中で、当財団は「Connect Next ～ ITでつなぐ、持続可能な地域産業へ～」をスローガンとして「暮らしよい岐阜県」の実現を目指すため、岐阜県成長・雇用戦略2017でも位置付けられたように、ソフトピアジャパンを県内産業の生産性の向上、高度化の拠点とし、IT/IoTの導入・活用による地域産業の持続的発展と、地域の特徴を活かすIT技術の創出を促進した。特に、本年度は岐阜県IoTコンソーシアムの立ち上げを主軸として、県内の各種産業団体等との連携により事業者のIT/IoT導入を推進し、生産性の向上を促進した。また、県内事業者が付加価値を高め又は効率的に事業を進める際に必要となるIT/IoT人材等を供給するため実践的な内容を含んだ人材育成研修等を実施した。

IoTによる活用促進を図るために築き上げた県内の各種産業団体等との連携を一層強め、県内事業者のIT/IoT導入を推進し、生産性の向上を促進する必要がある。また、事業者が自社のサービス、商品の付加価値を高め、又は効率的に事業を進める際に必要となるIT/IoT人材等を供給するため実践的な内容を含んだ人材育成研修等を引き続き実施していく必要がある。

平成30年度事業報告の附属明細書

平成30年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。